

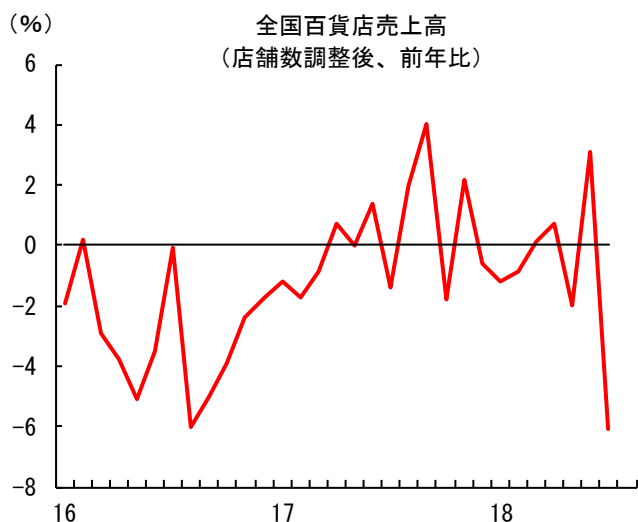
Economic Indicators

発表日:2018年8月21日(火)

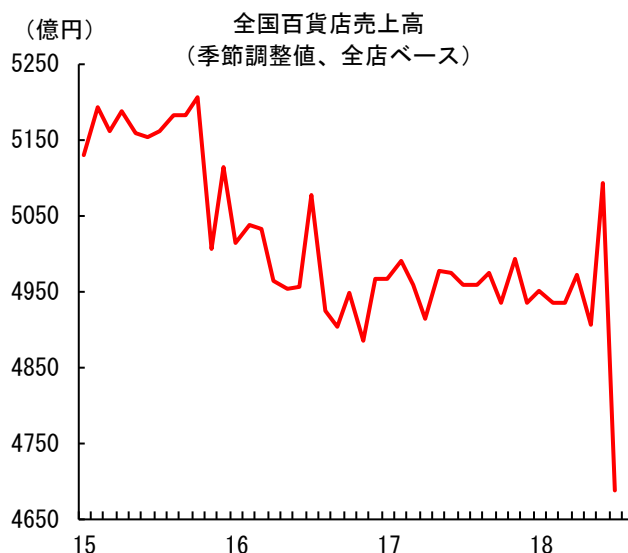
百貨店売上高(2018年7月)

～セール前倒しの反動に加え、豪雨と台風、酷暑が悪影響～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴(Tel:03-5221-4528)



(出所)日本百貨店協会「全国百貨店売上高」



(出所)日本百貨店協会「全国百貨店売上高」

(注)季節調整は第一生命経済研究所

○セール前倒しの反動、豪雨、台風、酷暑と悪材料が重なり大幅減

日本百貨店協会から発表された18年7月の全国百貨店売上高は前年比▲6.1% (店舗数調整後)となった。6月は前年比+3.1%と高い伸びになっていたが、7月は一転して大幅な落ち込みとなっている。季節調整値(筆者試算)でも前月比▲8.0%もの急減である(6月:前月比+3.8%)。今年にはセールの前倒しが行われたことで6月の売上が伸びた一方、7月はその反動が出たものと思われる。もっとも、セールの影響を均すため6、7月の平均値(季節調整値)を計算してみても、4-5月平均の値を▲1.0%Pt下回る。セール時期のズレの影響を考慮しても、7月の数字は弱いといって良い。

7月は上旬の西日本豪雨(広島地区の売上高:前年比▲14.6%)に加え、月末には台風12号が上陸するなど異常気象による悪影響が大きかった。また、期待された猛暑効果についても、気温の上昇が行き過ぎたことで外出が手控えられた面があったようで、集客には繋がらなかった模様である。

○7月の消費は弱め

7月の百貨店以外の業態はマチマチの結果である。7月のコンビニエンスストア売上高は前年比+0.1%と微増(6月:+1.1%)、季節調整済み前月比では▲0.6%と小幅減となっている。気温上昇の影響でアイスクリームや飲料といった猛暑関連が好調だったが、天候不順の影響で客足が鈍ったこと

もあり、6月と比べてやや悪化という結果である。また、7月のチェーンストア販売額は前年比+1.5%（6月：+0.1%）とプラス幅を拡大、季節調整値では前月比+2.4%と増加する形になっている。ただこれは、猛暑の影響による野菜価格の上昇が名目の売上金額増加に繋がっているものと思われる（スーパーは売上の7割程度を食料品が占める）。実質値で見れば強いわけではない。

このように、業態によってかなり姿は異なっているのだが、前述のとおり、①百貨店についてはセール時期のズレを考慮しても弱く、②コンビニは猛暑効果があったにもかかわらず前月から小幅悪化、③スーパーは野菜価格の値上がりによって見かけ上押し上げられている、といった状況であることを考えると、全体としてみれば7月の数字は弱い結果に終わったと判断して良いだろう。豪雨と台風、行き過ぎた気温上昇といった異常気象が7月の消費を押し下げたという理解でかまわない。

なお、こうした財消費以上に懸念されるのがサービス消費である。これらの異常気象によって消費者の外出が手控えられたことは、財消費以上にサービス消費への悪影響が大きいものと予想される。4-6月期についてはサービス消費が高い伸びとなっていたが、7-9月期は下振れの可能性を意識しておいた方が良いでしょう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。